

「ニューズ深掘り」

避難者支援コーディネーター新設

福島総局 佐々木薫子

東京電力福島第一原発事故による避難者の孤立を防ごうと、福島県社会福祉協議会は本年度、「避難者地域支援コーディネーター」――を新設した。支援の隙間がでないよう支援者間の連携を取る役目がある。避難者向け災害公営住宅が立地する地域全体で住民同士の顔が見える関係を増やす役割も担うが、避難生活の長期化でコミュニケーション形成は困難を極め、支援者側がいかに工夫して働きかけられるかが鍵を握る。

8月のある夜、郡山市の公園で、80代女性が座り込んで帰れなくなっているのを、市の民生委員が発見した。民生委員は女性と面識がなく、一緒に自宅を探し歩いた。たどり着いたのは市内の災害公営住宅。女性は浪江町からの避難者だった。3年前に入居したが、近くに女性を詳しく知る人はいなかった。

2 避難者地域支援コーディネーター 福島県内の全59市町村の社協のうち17社協に計26人を配置。原発事故後、社協の生活支援相談員として戸別訪問などを担った職員が多く、1人で複数の避難者向け災害公営住宅を担当する。災害公営住宅は9月末時点で計70団地、4767戸。入居率83%。県運営の団地の入居者平均年齢は56・3歳で単身世帯は47%を占める。

孤立防止へ共通目標を

女性の団地を担当する市社協のコーディネーターは民生委員とのやりとりでこの事実を把握。周辺住民や戸別訪問を担当する社協の生活支援相談員、民生委員と連携し、女性の見守りを続けている。

コーディネーターが配置された背景には、避難者の孤立が見えにくい現状がある。相談員の訪問頻度などは社協ごとにまちまち。避難元から通う民生委員は自らも避難し、避難先の民生委員は避難者を見守り対象外としてきたケースが大半だ。連携体制は確立されず、対象者を追い切れない事例が多発した。

原発事故から11年以上がたち、住民同士のつながりも弱まってきた。団地内には異なる自治体の避難者が混在。県の後押しでコミュニケーション形成が図られたが、帰還や移転で変動は激しく、県社協は「団結が難しい状態が続いた」とみる。町内会などに属さない避難者も多く、団地ごと孤立する状況もあるという。

コーディネーターは、構築した支援ネットワークを活用して住民を集め、交流機会をつくる役割も担う。東北福祉大の森明人准教授（社会福祉学）は「帰還の選択が難しくなる中、気軽に話せる仲間つ



避難者地域支援コーディネーターなど、県内各地で避難者支援に当たる職員が課題などを共有した会議＝9月16日、福島市

くりが今の生活の支えにならない」と話す。しかし、コミュニケーション形成が難しい状況下で、避難者を取り巻く人間関係は固定化する側面がある。この壁を打破するのは容易ではない。「交流を広げる意義を感じていない住民は多い」と話すのは相談員の経験も持つ県中地区の女性コーディネーター。「避難者支援は個別支援に注力してきた背景があり、相談員としか関係を持ちながらない避難者もいる」と明かす。支援側からは「本人が望まれないなら無理に交流しなくてもいいのではないか」との声もある。女性コーディネーターは「いざというとき、私たちがすぐに駆け付けられるわけではない。長い目で見れば支援の手をうまく離していくことも必要になる」と考える。支援者間にも認識や考えの違いはある。地域に何が足りず、どのような仕掛けが効果的か。避難者の孤立を防ぐ土壌形成は、支援者間でアイデアを出し合い、共通の目標を掲げる場づくりから始めなければならない。